



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高津 敏明
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレートコミュニケーション部長（氏名） 小林 祐子（TEL） 03-6386-7190
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,150	1.6	1,025	△12.6	1,051	△14.3	656	△19.0
2025年3月期中間期	23,759	5.8	1,174	121.8	1,227	92.4	809	87.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 602百万円（△28.8%） 2025年3月期中間期 846百万円（57.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	32.23	32.21
2025年3月期中間期	39.79	39.78

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	67,220	43,074	64.1
2025年3月期	67,603	43,187	63.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 43,074百万円 2025年3月期 43,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	4.1	3,000	16.0	3,100	15.6	2,000	2.1	98.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	20,738,006株	2025年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	380,530株	2025年3月期	380,530株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	20,357,476株	2025年3月期中間期	20,354,103株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人数の伸びは見られるものの、インバウンド消費の高止まりや物価高、長期化する地政学リスクや米国の関税政策など不安定な状況であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるにあたり、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、「NICHIBAN GROUP 2030 VISION」実現に向けて取り組んでまいりました。

①事業ポートフォリオの再構築

- ・テーブ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

②グローバル企業化

- ・販売3拠点の成長追求
- ・2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・グループ全体のグローバル企業化の推進

③人的資本経営

- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、グローバルフィールドにおける「ロイヒつば膏TMコインプラスター」の販売開始等により、前年同期比1.6%増の241億5千万円となりました。

営業利益は、インバウンド消費の高止まりによるヘルスケアフィールドの高粗利製品の売上高減少や、テレビCMの放映に係る広告宣伝費や人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比12.6%減の10億2千5百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の減少により、前年同期比14.3%減の10億5千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少と、本社移転費用3千2百万円の計上により、前年同期比19.0%減の6億5千6百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションナリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド			メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	○	
		ECフィールド	○	○
		ステーションナリーフィールド		○
	医療材フィールド		○	
	工業品フィールド			○
海外	グローバルフィールド		○	○

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、全国的な酷暑の影響で外出やレジャーが減少するなど販売環境は不安定な状況となりました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、国内需要拡大に向けて認知度向上のためにテレビCMなどの広告媒体を活用したPR活動や試供品配布を積極的に展開し、売上高は前年同期を上回りました。鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズについては、国内消費は維持する中で、インバウンド消費の高止まりもあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は72億8千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、材料費や医薬品費の高騰、さらには働き方改革に起因する人件費高騰や病院の経営不振など、医療現場での販売環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、高透湿性フィルムドレッシング「カテリープラスTM」シリーズについては、新製品「カテリープラスTMI.V.スリット小児用」が高い評価をいただくなど、医療安全を重視する医療機関からの新規採用が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。また「くつつくバンデージ」については、ディスプレイの止血ベルトとしての利便性や感染対策品としての認知向上を背景に需要が伸張しており、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は28億6千3百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(（メディカル事業に係る）ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取組を強化してきたことにより、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズの売上高は、前年同期を上回りました。その一方、手術後の傷あとケアテープ「アトファインTM」の売上高は、他社競合品の台頭もあり前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は5億7千6百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(（メディカル事業に係る）グローバルフィールド)

グローバルにおけるメディカル事業については、重点地域であるアジア及び欧州において、高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズや止血製品シリーズ「セサブリックTM」を中心に、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開してまいりました。

高機能救急絆創膏「ケアリーヴTM」シリーズについては、販売代理店の在庫調整の影響により売上高は前年同期を

下回りました。その一方、韓国で販売開始した新製品「ロイヒつば膏TMコインプラスター」は売上高に大きく貢献しました。

その結果、フィールド全体としての売上高は13億1千7百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、120億3千7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおける鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズのインバウンド消費の高止まり等により、セグメント利益は30億1百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

テープ事業

（ステーションナリーフィールド）

文具事務用品市場におきましては、DX化などで紙の消費が大きく減少し、オフィス需要が低迷する中、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化もあり、厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、売上高は前年同期並みとなりました。両面テープ「ナイスタックTM」については、オフィス需要の低迷と店頭からECサイトへ消費者の購買先に変化がみられ、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は22億1千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（工業品フィールド）

産業用テープ市場におきましては、米国の関税施策などによる不透明感がみられ、依然として厳しい販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、天然素材を使用した環境配慮型製品であることを積極的に啓発し、多くの企業や自治体の賛同を得たこともあり売上高は前年同期を上回りました。また、建築土木用テープにつきましては、施工期間短縮用テープ「せこたんTM」シリーズを製品展示会へ出展するなどPR活動を実施したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は65億7千6百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（（テープ事業に係る）ECフィールド）

EC市場におきましては、オンライン購買拡大に伴う消費者の購買先の変化に対応し、WEBマーケティングを強化するとともに、主力製品の「セロテープ[®]」と両面テープ「ナイスタックTM」については、店頭からECサイトへ消費者の購買先の変化もあり、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は20億4千5百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

（（テープ事業に係る）グローバルフィールド）

グローバルにおけるテープ事業については、アジアと欧州を重点地域として、製品戦略を展開してまいりました。

「PanfixTMセルローステープ」については、販売代理店と協力して現地密着型の営業活動を展開しましたが、前年同期を下回りました。和紙マスキングテープについても、欧州や中国市場に焦点を当て、販売チャネルの構築や製品育成に注力しましたが、欧州の市況低迷の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フィールド全体としての売上高は12億7千3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は121億1千2百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、低採算製品の販売数量の増加等により、セグメント利益は3億6千1百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が△23億3千6百万円（前年同期は△23億3千9百万円）となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億8千2百万円減少し、672億2千万円となりました。流動資産は3億2千3百万円の増加、固定資産は7億5百万円の減少となりました。

流動資産の増加は、回収が進んだことにより売掛債権が9億8千1百万円減少した一方で、棚卸資産が7億1百万円増加したこと、2026年6月償還予定の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと等により有価証券が3億9千6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回り、有形固定資産が4億8千5百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億6千9百万円減少し、241億4千6百万円となりました。流動負債は15億4千6百万円の増加、固定負債は18億1千6百万円の減少となりました。

これらは、主に2026年6月返済予定の借入金を固定負債から流動負債に振り替えたこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億1千2百万円減少し、430億7千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5千9百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加し、145億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千6百万円の収入(前中間連結会計期間は22億7千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億1千9百万円の計上、減価償却費14億1千3百万円の計上、売上債権の減少9億8千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の支出(前中間連結会計期間は7億4千9百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億3千3百万円の支出(前中間連結会計期間は7億2千6百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額7億1千3百万円等の支出があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,663	14,729
受取手形及び売掛金	8,962	8,725
電子記録債権	6,200	5,456
有価証券	—	396
商品及び製品	5,629	6,239
仕掛品	2,044	2,027
原材料及び貯蔵品	1,793	1,900
その他	465	606
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	39,756	40,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,041	9,776
機械装置及び運搬具(純額)	8,038	7,634
その他(純額)	2,862	3,046
有形固定資産合計	20,943	20,458
無形固定資産	648	659
投資その他の資産	6,254	6,023
固定資産合計	27,846	27,141
資産合計	67,603	67,220

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516	4,419
電子記録債務	6,828	6,718
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払法人税等	705	428
賞与引当金	1,191	1,223
役員賞与引当金	55	29
資産除去債務	120	123
その他	3,622	3,644
流動負債合計	17,040	18,586
固定負債		
長期借入金	2,000	—
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	18	25
退職給付に係る負債	1,771	1,907
長期預り保証金	2,995	2,944
資産除去債務	482	482
その他	80	172
固定負債合計	7,375	5,559
負債合計	24,415	24,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,188	4,188
利益剰余金	32,480	32,421
自己株式	△642	△642
株主資本合計	41,477	41,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	463
為替換算調整勘定	203	144
退職給付に係る調整累計額	1,111	1,047
その他の包括利益累計額合計	1,709	1,656
純資産合計	43,187	43,074
負債純資産合計	67,603	67,220

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,759	24,150
売上原価	16,515	16,936
売上総利益	7,243	7,214
販売費及び一般管理費	6,069	6,188
営業利益	1,174	1,025
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	78	57
その他	31	38
営業外収益合計	134	130
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	15	1
固定資産除却損	14	34
固定資産撤去費用	19	30
その他	12	15
営業外費用合計	81	104
経常利益	1,227	1,051
特別損失		
減損損失	※1 53	※1 —
本社移転費用	※2 —	※2 32
特別損失合計	53	32
税金等調整前中間純利益	1,173	1,019
法人税等	363	363
中間純利益	809	656
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	809	656

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	809	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	69
為替換算調整勘定	24	△15
退職給付に係る調整額	△28	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△43
その他の包括利益合計	36	△53
中間包括利益	846	602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	846	602
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,173	1,019
減価償却費	1,551	1,413
減損損失	53	—
本社移転費用	—	32
固定資産除売却損益(△は益)	14	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	80	62
受取利息及び受取配当金	△23	△34
支払利息	19	22
固定資産撤去費用	19	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,144	981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△350	△701
前払費用の増減額(△は増加)	△35	△197
未収入金の増減額(△は増加)	146	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△994	△207
未払費用の増減額(△は減少)	△62	210
未払金の増減額(△は減少)	△13	29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△315	△383
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△68	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	6
返金負債の増減額(△は減少)	△10	△179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	45
預り保証金の増減額(△は減少)	4	△51
預り金の増減額(△は減少)	△15	△4
その他	66	80
小計	2,327	2,095
利息及び配当金の受取額	23	34
利息の支払額	△18	△20
法人税等の支払額	△57	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274	1,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△218
定期預金の払戻による収入	269	268
有形固定資産の取得による支出	△570	△459
有形固定資産の売却による収入	0	2
有形固定資産の除却による支出	△26	△77
無形固定資産の取得による支出	△10	△121
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△355	△3
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11	—
配当金の支払額	△710	△713
その他	△26	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	811	196
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	14,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,860	14,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新製品について、当連結会計年度に上市の見通しが不透明となり、開発の再開が未定であることから開発中断を決定いたしました。当該減損損失はこれにより認識したものであり、内容は以下のとおりであります。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
医薬品安城工場 (愛知県安城市)	医薬品類の製造設備	メディカル事業	建設仮勘定	53

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※2. 本社移転費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年7月に、本社及び東京オフィスを移転することの決定に対するオフィスフロアの解約を申し入れました。これにより、現本社と現東京オフィスに係る移転から解約までの期間の賃料を、本社移転費用として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシューマー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	7,317	－	7,317	－	7,317
		ECフィールド	541	1,945	2,486	－	2,486
		ステーションナリーフィールド	－	2,244	2,244	－	2,244
		計	7,858	4,189	12,048	－	12,048
	医療材フィールド		2,832	－	2,832	－	2,832
	工業品フィールド		－	6,410	6,410	－	6,410
	計		10,691	10,600	21,291	－	21,291
海外	グローバルフィールド		1,116	1,351	2,467	－	2,467
顧客との契約から生じる収益			11,807	11,951	23,759	－	23,759
(1) 外部顧客に対する売上高			11,807	11,951	23,759	－	23,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			44	30	74	△74	－
計			11,851	11,981	23,833	△74	23,759
セグメント利益			3,120	393	3,513	△2,339	1,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,339百万円には、セグメント間取引消去△74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディカル事業」セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては53百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

			報告セグメント			調整額 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (百万円)
			メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高							
国内	コンシュー マー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	7,280	－	7,280	－	7,280
		ECフィールド	576	2,045	2,622	－	2,622
		ステーションナリーフィールド	－	2,216	2,216	－	2,216
		計	7,857	4,262	12,119	－	12,119
	医療材フィールド		2,863	－	2,863	－	2,863
	工業品フィールド		－	6,576	6,576	－	6,576
	計		10,720	10,838	21,559	－	21,559
海外	グローバルフィールド		1,317	1,273	2,590	－	2,590
顧客との契約から生じる収益			12,037	12,112	24,150	－	24,150
(1) 外部顧客に対する売上高			12,037	12,112	24,150	－	24,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			48	36	85	△85	－
計			12,086	12,148	24,235	△85	24,150
セグメント利益			3,001	361	3,362	△2,336	1,025

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,336百万円には、セグメント間取引消去△85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。